

2019年8月14日

各位

東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号
株式会社オウケイウェイヴ
代表取締役社長 松田元
(コード番号: 3808 名証セントレックス)
問い合わせ先 取締役 野崎 正徳
電話番号 03-5793-1195

2019年6月期（第20期）通期連結業績ハイライト

～ すべての事業での増収増益により、過去最大の売上成長 ～

単位: 百万円

連結 損益計算書	前期	当期	増減額
売上高	3,786	4,892	1,105
売上原価	1,449	1,824	375
売上総利益	2,336	3,067	730
販売費及び一般管理費	1,120	1,996	875
営業利益	1,216	1,071	△ 145
経常利益	1,194	901	△ 292
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1,071	629	△ 442

売上高

すべての事業で増収を達成しました。コンシューマー・サービス事業ではブロックチェーン導入・運用コンサルテーションならびにマーケティングサポートが伸びました。エンタープライズ・ソリューション事業では法人向け主力製品「OKBIZ.」やAI製品などの売上が堅調に拡大しています。インバウンド・ソリューション事業も増収を達成しました。前期から開始したフィンテック事業も順調に売上を伸ばしたことで、当期の売上高は前年同期比 29.2%の成長を遂げました。

単位: 百万円

連結 貸借対照表	前期末	当期末	増減額
資産の部			
流動資産	2,490	8,128	5,638
固定資産	731	4,540	3,808
有形固定資産	116	133	16
無形固定資産	157	3,280	3,123
投資その他の資産	458	1,126	668
資産合計	3,221	12,668	9,447
負債の部			
流動負債	540	6,951	6,411
固定負債	80	1,930	1,850
特別法上の準備金	-	11	11
負債合計	620	8,894	8,273
純資産の部			
株主資本	2,603	3,709	1,106
資本金	996	1,267	271
資本剰余金	974	667	△ 306
利益剰余金	633	1,774	1,141
為替換算調整勘定	△ 17	△ 62	△ 45
有価証券評価差額金	△ 0	51	51
新株予約権	4	25	21
非支配株主持分	11	51	40
純資産合計	2,601	3,774	1,173
負債純資産合計	3,221	12,668	9,447

親会社株主に帰属する

営業利益・経常利益・当期純利益

既存事業においては原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めております。一方、今後のさらなる成長に向け投資ならびに投資有価証券の評価損により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

資産・負債・純資産

増減要因

- ・資産の増加

主に第2四半期にOKプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における短期差入保証金」等の資産が計上されたことや、米国パラティア社との提携により発生したライセンスや投資有価証券の増加によるものです。

- ・負債の増加

主に第2四半期にOKプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における受入保証金」等の負債が計上されたことや借入、転換社債型新株予約権付社債等の増加によるものです。

- ・純資産の部について

第2四半期における新株発行により資本金等が増加しております。

コンシューマー・サービス事業



主なサービス



Question 数 約 838 万件
 Answer 数 約 2,868 万件
 ありがとう数 約 4,718 万件

(2019.6.30 時点)

- コンシューマー・サービス事業では、日本初、最大級の Q&A サイト「OKWAVE」、3,000 名以上の専門家が質問者に回答する「OKWAVE PROFESSIONAL」などのサービスを運営しております。
- 感謝されている人を可視化し、賛同企業等からの優待が受けられる新たな経済圏「感謝経済」プラットフォームを構築しています。「感謝経済」プラットフォームには「OKWAVE」ならびに新サービス「OKWAVE GRATICA」が運動しています。
- 海外グループ会社 OKfinc LTD.がブロックチェーン導入・運用コンサルテーションを提供し、当社はブロックチェーン運用のためのマーケティングサポートサービスを提供しています。

▷ 「感謝経済」紹介動画：<https://youtu.be/UsWjUcd-FYE>

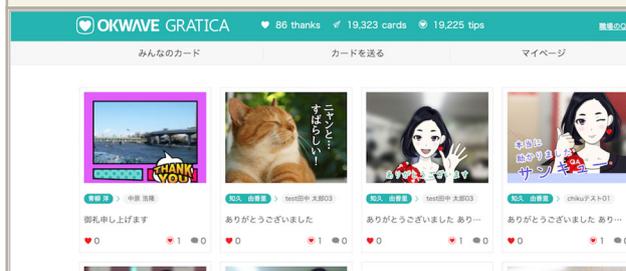
コンシューマー・サービス事業 当期の活動と業績

東北福祉大学と「感謝」に関する演習型講座を開講



東北福祉大学総合マネジメント学部産業福祉マネジメント学科 2 年生を対象とした 2019 年度の演習型講座『「感謝」に関する学外フィールド学習』（担当教員：岡正彦教授）を当社が共同で開講しています。学生による「OKWAVE GRATICA」を用いた実践的フィールド学習など、年間 30 回を予定する本講座の学習支援を行います。

「感謝経済」賛同企業は大企業にも拡大



当社が普及を進める「感謝経済」プラットフォームの新サービス「OKWAVE GRATICA」の導入が順調に拡大し、優待提供を含む「感謝経済」賛同企業は 110 社以上に拡大しています。とくに将来的な企業とその顧客間での「OKWAVE GRATICA」利用を想定した、顧客数 1,000 万人以上を持つ大企業への導入も拡大しています。

単位：百万円

コンシューマー・サービス	前期	当期	増減額
売上高	675	718	43
セグメント利益	13	150	136

ブロックチェーン導入・
 運用コンサルテーションとマーケティング
 サポートの継続的な提供により、
増収増益を達成

コンシューマー・サービス事業の当期においては、今後のサービスの根幹となる「感謝経済」プラットフォームの構築に注力しながらも、マレーシアに設立したグループ会社 OKfinc LTD.によるブロックチェーン導入・運用コンサルテーションの提供、ならびに当社が Q&A サイト「OKWAVE」の運営で培ってきたノウハウに基づくマーケティングサポートの継続的な提供により、売上高は前年同期比 6.5%増、セグメント利益は前年同期比 996.5%増と大きく伸長しました。

エンタープライズ・ソリューション事業

主な製品



FAQ/お問い合わせ管理システム

国内売上シェア **No.1**

Eサポートスペシャリストによる
安心・充実のサポート



- エンタープライズ・ソリューション事業では、企業へのお問い合わせの中から、よくある質問を管理・編集し、回答をインターネット上に公開することで、お問い合わせを減少させる企業向けソリューション「OKBIZ.」を提供しております。
- 米国最大の業界団体 HDI（ヘルプデスク協会）公認の E サポートスペシャリストによるコンサルティングを行っております。
- 特許技術を有する「OKBIZ.」を、国内銀行トップ 5 をはじめ、600 サイト以上にご利用いただいております。
- 「OKBIZ.」ブランドとして、サポートコミュニティ構築サービス「OKBIZ. for Community Support」、AI チャットボット「OKBIZ. for AI Chatbot」などが加わっています。

▷ 「OKBIZ.」製品紹介動画：<https://www.okwave.co.jp/business/>

エンタープライズ・ソリューション事業

当期の活動と業績

AI や連携アプリなど製品の機能を向上

当社独自開発の AI 「KONAN」を搭載した AI チャットボット製品「OKBIZ. for AI Chatbot」、AI 機能を高めた FAQ システム最新版「OKBIZ.Ver.7.16」を発売しました。

また、CRM ツール大手のセールスフォース・ドットコム製品と「OKBIZ.」の連携アプリの提供も開始しました。

通期の「OKBIZ.」導入 600 サイトを突破

OKBIZ.の活用法や情報交換の機会を提供し継続率を向上

「OKBIZ.」拡販の成長戦略に位置づけるパートナービジネスの拡大により、直販に加え間接販売数も増加し、当期通年での「OKBIZ.」新規導入数は過去最高の 100 サイト以上を積み上げ、提供サイト数は 600 サイト以上となりました。また、リテンションビジネス推進により、継続率も 90%以上を持続し、高い顧客満足をいただいています。

単位：百万円

エンタープライズ・ソリューション	前期	当期	増減額
売上高	1,388	1,842	453
セグメント利益	745	906	161

導入サイト数の積み重ねにより
増収増益を達成

エンタープライズ・ソリューション事業のビジネスモデルは、FAQ システム「OKBIZ.」や企業向け AI などの製品導入の際の初期構築費と月額利用料にて構成しています。これは「サブスクリプション（定期購読型ビジネス）」と呼ばれ、企業経営にとって安定性をもたらすビジネスモデルです。当社は、継続利用により月額収入を安定的に得るための仕組みである「リテンションビジネス」体制を独自ノウハウにて構築しています。

当期においては、主力製品「OKBIZ.」や AI 製品などの新規受注が堅調に推移し、とくに今期の成長戦略であるパートナービジネスを通じた間接販売の拡大により、売上高は前年同期比 32.7%増、セグメント利益も 21.6%増の事業成長を遂げています。

インバウンド・ソリューション事業



13 言語 **24** 時間 **365** 日 対応の
多言語コンタクトセンター

- インバウンド・ソリューション事業は、連結子会社の株式会社ブリックスにて運営している 24 時間 365 日体制の多言語コンタクトセンターです。
- 民間企業、医療機関、官公庁などからの受託による電話通訳をはじめとする多言語対応とバイリンガルスタッフによる様々な請負業務を行っております。

インバウンド・ソリューション事業

当期の活動と業績

スポーツツーリズムについてのセミナーを開催



ブリックスが定期開催する「インバウンドセミナー」にて、「世界的なスポーツイベントを観光戦略につなげる」ことをテーマにしたセミナーを実施しました。本セミナーでは観光庁長官や世界的スポーツイベント組織委員会の方などの講演を行い、本事業にとってのマーケティングの機会となりました。

一般社団法人 AI データ活用コンソーシアムを設立



AIデータ活用コンソーシアム

AI 研究の隆盛に伴い高まる、大量かつ高品質のデータへのニーズに応えるため、より一層の配慮が求められる知的財産の取扱いポリシー、契約ガイドライン、および効率的なデータ流通・利活用のためのサービス基盤の実現およびサービス提供を行うコンソーシアムの設立にブリックスが発起人として参画しました。<<https://aidata.or.jp/>>

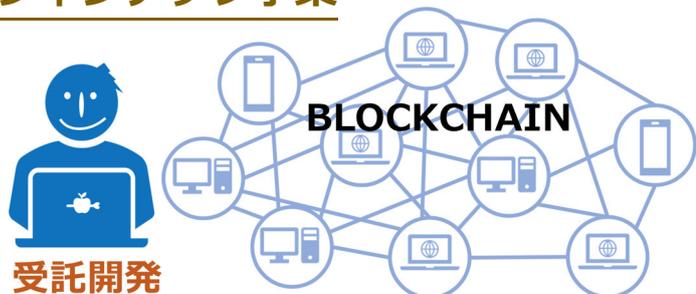
単位：百万円

インバウンド・ソリューション	前期	当期	増減額
売上高	617	846	229
セグメント利益	165	209	44

訪日客の増加を背景に
増収増益を達成

当期におきましては、国策としての訪日観光振興や東京五輪、万博開催決定等を追い風とした訪日外国人客の増加により、行政機関や地方自治体、医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹サービスである電話通訳や、通訳業務委託の新規受注に至るなど、堅調に本業の成長が図られたことにより、売上高は前年同期比 37.1%増、セグメント利益は 26.7%増と、増収増益を達成しました。

フィンテック事業



サービス提供企業



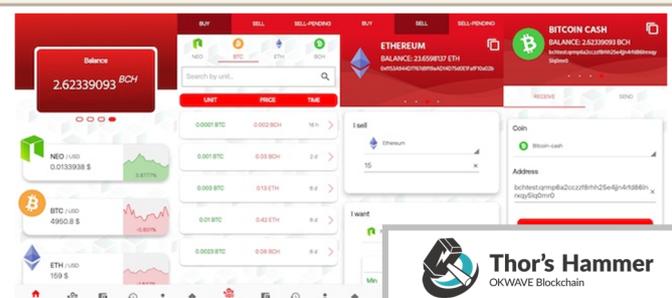
ブロックチェーンの開発受託 資産運用サポート

- マレーシアの当社グループ会社 OKfinc LTD.と OBC（社名：OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD.）にて、ブロックチェーン技術を用いた受託開発を請け負います。企業や団体のブロックチェーン導入に関する経営戦略立案から設計、システム構築までをワンストップで実施します。
- 当期より当社グループに加わった OK プレミア証券株式会社による、3種類の異なるデリバティブ取引を、同社のコンシェルジュと共に取引できる、顧客の資産運用サポートを提供しています。

フィンテック事業

当期の活動と業績

ブロックチェーン自社製品を開発



OBCではブロックチェーン受託開発に加えて、当社ブロックチェーン開発プロジェクト「Thor's hammer（トゥールハンマー）」に基づくブロックチェーン自社製品の開発を進めています。当期においては分散型モバイルウォレット『CTRAX』ならびに Web ウォレット『URwallet』を開発しました。

OKプレミア証券へのCI変更を実施



当社グループに加わったプレミア証券株式会社を4月1日にOKプレミア証券株式会社に改称するとともにCI変更を実施しました。当社グループブランドとの親和性をより高めることで、マーケティングと事業シナジー強化を図ります。

単位：百万円

フィンテック	前期	当期	増減額
売上高	1,105	1,484	379
セグメント利益	1,041	1,048	6

大型開発受託案件により 売上、利益を獲得

前期第4四半期から開始したフィンテック事業では、企業・団体からの受託により、当社グループ会社 OKfinc LTD.がブロックチェーンの戦略的設計を行い、同じく OBC がシステムの開発を行っております。

また、当社グループに新たに加わった OK プレミア証券株式会社による、顧客の資産運用サポートが本事業に含まれます。

当期においても、ブロックチェーン・ベースのシステム開発案件を継続的に受託し、売上、セグメント利益ともに伸長することができました。

*第20期第4四半期の重要トピック

・株式会社 LastRoots を連結子会社化

みなし仮想通貨交換業者^(※1)として仮想通貨取引所の運営と広告サービスプラットフォームを開発する株式会社 LastRoots の子会社化が4月16日に完了しています。

当社が「感謝経済」プラットフォーム上で推進する「OK-チップ」^(※2)と LastRoots 社が発行する仮想通貨「c0ban (コバン)」を連携させたサービスの開発やマーケティング協業を今後進めていきます。

※1 改正資金決済法施行前から仮想通貨交換業を行い、同法に基づいた登録審査中の事業者を「みなし業者」といいます。登録が認められない際には、将来的に交換業務を取り止める場合があります。なお、LastRoots 社が発行する仮想通貨 c0ban の取り引きは同社が運営する c0ban 取引所が中心となっているため、交換業務を取り止めた場合、c0ban の換金ができなくなるリスク、c0ban が無価値になるリスクがあります。

※2 「OK-チップ」は資金決済法上の仮想通貨ではありません。「OK-チップ」の売買はできません。「OK-チップ」は「感謝経済」プラットフォーム内でのみ利用できる当社が提供するサービスです。

・Diginex Limited とブロックチェーン技術に関する協業に合意

香港のデジタル金融会社 Diginex 社と、STO (Security Token Offering) 環境に関する共同研究など、ブロックチェーン技術を活用した両社の成長戦略を推進するための協業に向けて基本合意しました。

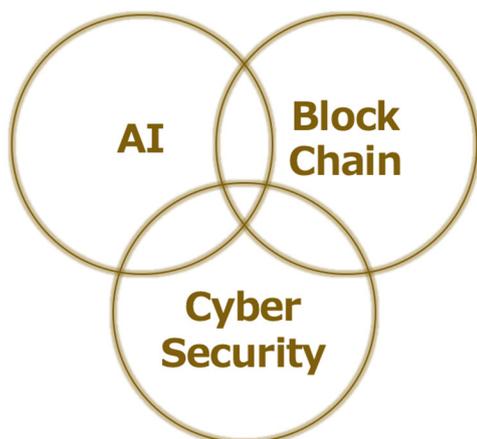
・CoinZoom, Inc. と資本・業務提携

暗号資産を決済に利用できるデビットカードの発行ならびに仮想通貨取引所の運営を主力事業としてサービス開設準備を進める新興企業 CoinZoom 社への出資ならびにマーケティングパートナーとしての業務提携に至りました。北米でのマーケティング協力、CoinZoom 社のアジア進出の際のサポートを計画しています。

第21期通期予想

2020年6月期の連結業績予想において、フィンテック事業については市況等外部要因による影響を受けやすく、業績変動が大きいことから開示しておりません。

* 重視するテクノロジー



DANANG

AI 人工知能技術 コードネーム「KONAN」

AI（人工知能）とは、コンピュータを使って、学習、推論、判断など、人間の知能のはたらきを人工的に実現する技術です。当社は2014年より、AI「KONAN」の研究開発に力を注いでいます。企業向けの「OKBIZ. for AI Chatbot」はチャット技術とインターフェースを組み合わせた対話型AIサービスとして大手企業等への導入が進んでいます。当期も引き続き、コアとなる「KONAN」の強化とAI関連サービスの開発・提供を進めていきます。

Blockchain ブロックチェーン技術 コードネーム「Thor's Hammer」

ブロックチェーンとは、従来の中央集権型のデータ管理とは違い、複数の箇所にデータを置く分散型のネットワークで、安価で堅牢かつ保守性の高さを実現した技術です。マレーシア・ジョホールにブロックチェーン開発を専業とするOK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD.を（OBC）設立し、ブロックチェーン技術を応用した様々な開発にあたるほか、当社が推進する「感謝経済」プラットフォームのブロックチェーン化を進めています。また、認証（マイニング）にかかる時間とコストの問題を解決するオリジナルブロックチェーンプラットフォーム『Thor's Hammer（トゥールハンマー）』ブランドの各種製品開発を開始しています。

Cyber Security 情報セキュリティ技術 コードネーム「DANANG」

インターネットの発展と同時に欠かせないのが情報セキュリティ対策です。当社は情報セキュリティに関する国際規格ISO27001を早期から取得・維持し、当社運営サービスや提供システムのセキュリティ対策や有事の際の対応を行う社内組織CSIRTの設立などを行ってきました。

当社は、米国のパランティア社（Palantir Technologies Inc.）と2018年11月に業務提携を締結。同社の製品を通じて高度な情報セキュリティ技術を取得し、自社製品サービスのセキュリティをさらに高めることと、パランティア社と共同で日本およびアジア圏の仮想通貨取引所をはじめとする仮想通貨関連市場への同社製品の販売も手がけます。

*第21期第1四半期以降のトピック（2019年7月以降のプレスリリースより紹介）

- 子会社のOKGAIA、『OK STO 研究所』を開設
- オウケイウェイヴ、2020年1月に東京都港区へ本社移転

本資料に掲載しております数値、画面キャプチャ、画像等は特別な断りがない限りすべて2019年6月末時点のものです。本資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、さまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。